

みんなくりポジトリ

国立民族学博物館 学術情報リポジトリ National Museum of Ethnology

インド洋地震津波と「海民」モーケン： タイ被災地の現状と今後の課題

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2009-04-28 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 鈴木, 佑記 メールアドレス: 所属:
URL	https://doi.org/10.15021/00001387

— タ イ —

司会：午後の最初は、上智大学大学院の鈴木さんにご報告いただきます。鈴木さんは、これからタイでの長期のフィールドワークに入られる予定です。今日のご報告は「インド洋地震津波と『海民』モーケン—タイ被災地の現状と今後の課題—」ということでお願いいたします。

インド洋地震津波と「海民」モーケン タイ被災地の現状と今後の課題

鈴木 佑記

上智大学大学院 外国語学研究科

上智大学大学院博士課程に在籍しております鈴木佑記と申します。

今回の発表では、これまで「シージブシー」また「漂海民」などと呼ばれてきたタイにおける少数民族の一群団、「海民」モーケンの津波被災後の生活状況を報告します。「海民」といってもイメージが沸きにくいと思うので、幾つかの写真を最初にお見せしたいと思います。

本報告で「海民」と呼ぶ人たちはかつて、ビルマ（ミャンマー）領およびタイ領アンダマン海域を生活域としてきました。両海域に散在する島々を拠点に、カーバーン船と呼ばれる船を一時的な住居にして、移動性の高い生活を送っていました。現在では定住生活をする者が増えています。

そのタイの「海民」の居住域とタイの津波被災地域は重なっていました。これが100年ほど前の「海民」の写真です（写真1）。これがカーバーン船と呼ばれる船です。100年ほど前のカーバーン船は棕櫚でできておりましたが、現在では木でつくられ、エンジンが搭載されています（写真2）。現在ではカーバーン船も減り、タイ国内においてはスリン諸島においてのみ見ることができます。

次に、スリン諸島の津波前と津波後の写真をお見せしたいと思います。津波前は、このように杭上家屋で生活していましたが、津波により流出しました。海に潜ったところ、魚やウミガメが泳ぐ背景に、広範囲にわたる珊瑚礁の被害が確認できました。海民の村で最も被害が大きかったのはパークチョック村です。86棟あった家屋のうち84棟が全壊したそうです。この村にはかつて小学校が建っていましたが、土台のみが残っています。一方で、海沿いに家屋が集中しているにもかかわらず被害が少なかった村もありました。



写真1 海民
(Anderson, John, 1890 *The Selungs of the Mergui Archipelago*, London: Trubner)



写真2 カーボン船
(2005年3月8日発表者撮影 於スリン諸島)

1 タイの被災状況と政府の対応

1.1 被災状況

最初に、タイの被災状況と政府の対応を見ていくことにします。

図1と表1から表6をごらんください。図1は被災した6県の位置を示しております。写真2のタイの津波被災者状況を見ると、死者5,395名、行方不明者2,817名、8,000人規模の大災害であったことがわかります。

表1から表6の各データを見てわかることは、パンガー県の被害が最も大きかったということです。パンガー県の中でとりわけ津波による被害が大きかった地域がカオラック地域でした。カオラック地域の被害が大きかった原因には、レンズ効果がありました。レンズ効果とは、並行に進行している波が海底の地形の変化により屈折して1点に波が集まる現象のことを言います。この現象により、プーケットでは、約5メートル、1平方メートル当たり1.6トンの圧力を持った波であったのに対し、カオラック地域では約10メートル、1平方メートル当たり6.7トンの圧力を持つ波が襲ってきたといます。日本の調査団の報告によると、高さ11.6メートルの波がカオラック地域を襲ったそうです。

この津波により、タイの観光産業は大きな被害をこうむりました。1月のプーケット空港利用者数は、前年同月比で88%減少し、日本人旅行者数に関しては95%減少しました。ホテルの客室稼働率も10%以下にまで落ち込み、これにより、ホテルや食堂で働いている従業員は解雇されるという失業問題が発生しました。プーケット県だけで約2万人の従業員が解雇されたといます。また、間接的な観光産業への被害として、風評被害があげられます。4月23日の本研究フォーラム第1回目でタイの報告をした市野澤さんが述べたことではありますが、津波に被災したアンダマン海岸域とは関係のない地域も観光客が減少するという事態が発生しました。

- ①ラノー県
- ②バンガー県
- ③ブーケット県
- ④クラビ県
- ⑤トラン県
- ⑥サトゥーン県

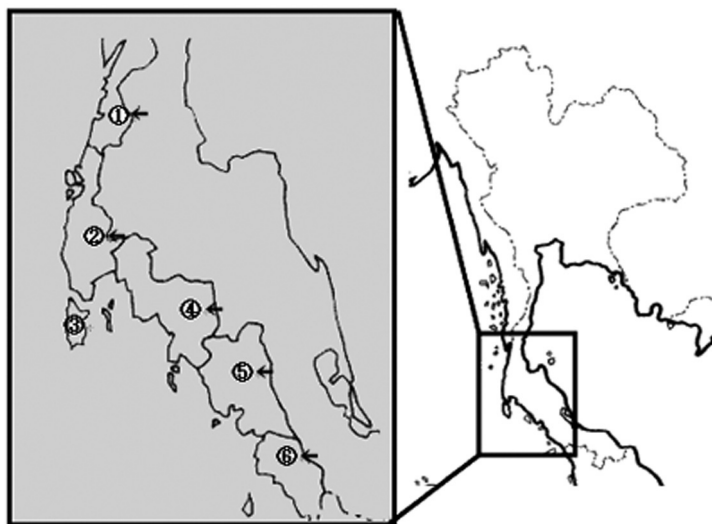


図1 被災6県地図

表1 タイの津波被災者状況

県	死 者				負 傷 者			行 方 不 明 者		
	タイ人	外国人	国籍不明	計	タイ人	外国人	計	タイ人	外国人	計
ラノー	153	6	0	159	215	31	246	9	0	9
バンガー	1,389	2,114	722	4,225	4,344	1,253	5,597	1,352	303	1,655
ブーケット	151	111	17	279	591	520	1,111	245	363	608
クラビ	357	203	161	721	808	568	1,376	314	230	544
トラン	3	2	0	5	92	20	112	1	0	1
サトゥーン	6	0	0	6	15	0	15	0	0	0
合 計	2,059	2,436	900	5,395	6,065	2,389	8,457	1,921	896	2,817

出典：内務省，天災予防・災害軽減局（2005年9月5日付資料）

表2 学校施設の被害状況

県	損害状態			合計
	流出	全壊	半壊	
ラノー	1	2	1	4
バンガー	3	1	0	4
ブーケット	0	4	2	6
クラビ	1	0	9	10
トラン	0	0	0	0
サトゥーン	0	0	0	0
合計	5	7	12	24

出展：教育省（2005年2月15日付資料）

表3 家屋の被害状況

県	流出・全壊	半壊	合計(棟)
ラノー	224	111	335
バンガー	1,904	604	2,508
ブーケット	742	291	1,033
クラビ	396	262	658
トラン	34	156	190
サトゥーン	2	80	82
合計	3,302	1,504	4,806

出典：内務省，天災予防・災害軽減局（2005年2月15日付資料）

表4 商業施設の被害状況

県	屋 台		商 店		食 堂		宿泊施設		合計 Bath
	数	Bath	数	Bath	数	Bath	数	Bath	
ラノーン	42	440	20	390	0	0	0	0	830
バンガー	643	12,860	0	0	215	7,525	93	6,435,700	6,456,085
ブーケット	2,605	104,200	188	177,246	65	85,999	100	3,143,223	3,510,849
クラブ	915	2,918	50	10,000	19	460	131	2,670,274	2,683,651
トラン	96	1,100	0	0	46	1,700	4	3,800	6,600
サトゥーン	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	4,310	121,518	258	187,816	345	95,684	328	12,252,997	2,817

(Bathの単位は千Bath以上を示す。1 Bath ≈ 2.88円、2006年1月7日現在)

出典：内務省，天災予防・災害軽減局（2005年7月25日付資料）

表5 環境面の被害状況（1ライ=1,600㎡）

県	サンゴ礁	海岸の砂浜	マングローブ林	森林
ラノーン	約21ライ	小規模被害	約555ライ	小規模被害
バンガー	625ライ	5,000ライ	1,900ライ	3,500ライ
ブーケット	浅瀬のサンゴ礁 5~20%の喪失	小規模被害	10ライ	海岸部周辺の 木々が枯朽
クラブ	約3,125ライ	大規模被害	被害なし	被害なし
トラン	小規模被害	被害なし	約20ライ	被害なし
サトゥーン	約550ライ	約1,200ライ	約10ライ	被害なし
合計	小規模被害域3,146ライ	約6,200ライ	小規模被害域1,960ライ	約4,000ライ
	大規模被害域1,175ライ		大規模被害域555ライ	

出典：内務省，天災予防・災害軽減局（2005年2月15日付資料）

表6 産業面の被害状況

県	漁 業	家 畜	農 業	産業施設	県別合計(Bath)
ラノーン	170,737,983	3,049,138	636,065	830,000	175,253,186
バンガー	913,218,491	13,660,585	2,458,363	6,456,085,000	7,385,422,439
ブーケット	344,911,169	303,650	184,146	3,510,849,852	3,856,248,817
クラブ	191,696,510	325,240	342,900	2,683,651,780	2,876,016,430
トラン	68,934,000	43,292	1,838,700	6,600,000	77,415,993
サトゥーン	119,393,730	243,600	1,165,000	0	120,802,330
合計	1,808,891,883	17,625,505	6,625,174	12,658,016,632	14,934,159,194

出典：内務省，天災予防・災害軽減局（2005年7月25日付資料）

1.2 タイ政府の対応とその問題点

次に、タイ政府の対応とその問題点を見ていきます。

津波が発生した当日の正午、タクシン首相はタイの東北部コンケン県という場所にいました。そこで津波災害の報告を受け、緊急援助チームの派遣を命じます。タクシン首相自身も当日中に現地におり立ち、その災害後の迅速な初期対応は高く評価されました。

そして、年が明け、政府は支援金の申し入れを断る方針に出ました。日本が20億円の支援金の申し入れをしたにもかかわらず、これを断りました。この理由としてさまざまな憶測がなされていますが、その理由の一つに、2005年2月6日の下院議員選出総選挙を意識していたということがあげられます。というのは、外部の金に頼らない強いタイを自国民に見せたかったからです。また、鳥インフルエンザにより輸出が伸び悩んでいる鶏肉の輸入を日本へ要求したという話があります。この辺にタイ政府の本音が隠されているように思います。

津波後設置された各種委員会に関しては図2をごらんください。ここでは詳しくみませんが、各国の津波後設置された各種委員会と比較してみると、おもしろい点が出てくるかと思います。

次に、政府の対応とその問題点をみていきましょう。東京大学の佐藤仁先生は次の四つの問題点を指摘しています。一つ目に、寄付金の支出ルートが不透明であるということ。二つ目に、地方役所の行政能力に限界があったということ。とりわけパンガー県の郡役所では、災害対応の人手が間に合っていませんでした。三つ目に、選挙前ということで、買収行為が行われないようにするため、国会議員の支援活動が禁止されていたということがあります。これにより、復興ペースが減退したという話です。四つ目に、省庁間の現地における相互調整の欠如があったことが指摘されております。例えば、同じ分類の被害に対し二重補償が行われるということも発生しました。

具体的な事例があります。津波発生当時、トラン県の漁村で研究活動を行っていた総合研究大学院大学の小河さんは、調査村に支給された支援金は村長が着用し、その親族のみに分配されたことで、他の村民には支援金が回らなかったという報告をしております。この村長の不正に村民が気づき、村民が県庁に抗議するも、村長と懇ろな関係にあった高位の職員がこれを受けつけなかったといいます。

このように、被災から1年が経ち、タイの被災状況や政府の対応の問題点も明らかにされてきました。しかし、その一方で伝わってこない情報があります。その一つに、タイに出稼ぎに来ていたビルマ人移民労働者の情報、そしてもう一つが「海民」の情報です。

ここでは「海民」に関する情報を伝えます。

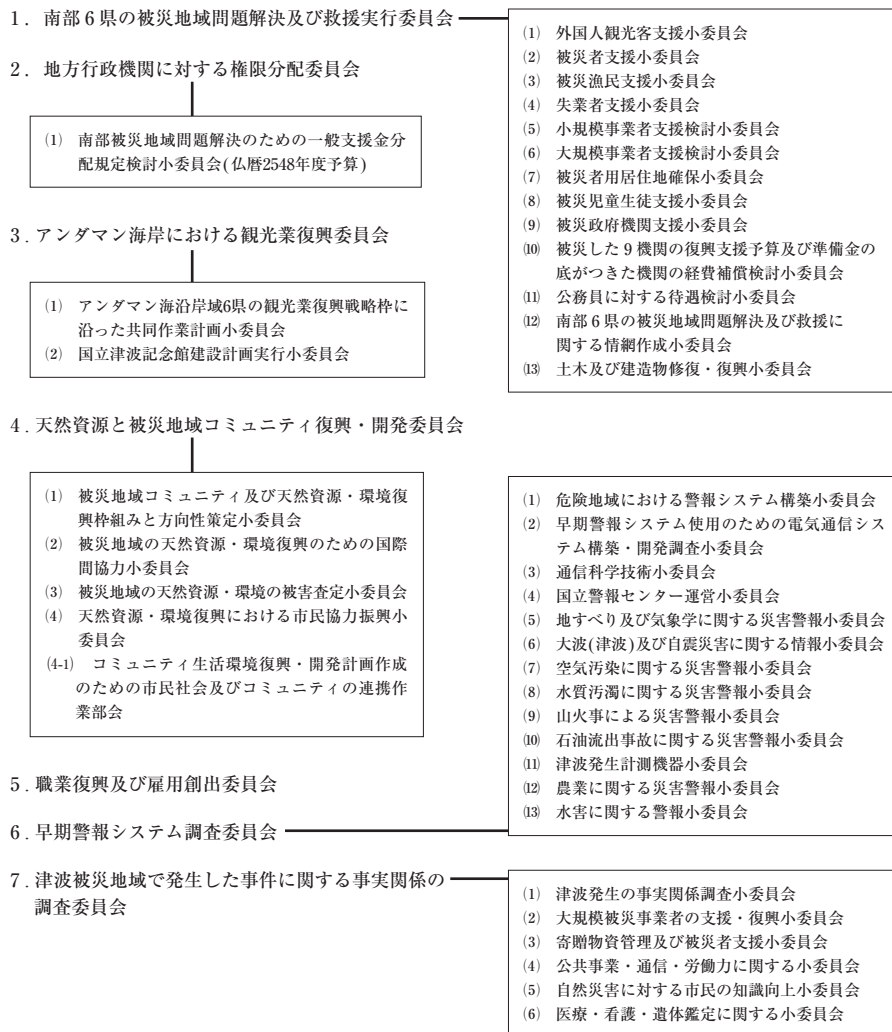


図2 津波後設置された各種委員会

出典：首相府次官室，津波支援・復興情報網の資料をもとに発表者が翻訳・作成

2 タイ字新聞に見る「海民」に関する記事内容の傾向

ただし、「海民」に関する情報が全くなかったというわけではなく、新聞で少し取り上げられました。ここではマティヨン・グループ発行の新聞を例に見ていきます。このマティヨン・グループは、*Matichon*と*Khao Sot*と*Prachachat Thurakit*の三紙を発行しています。この三紙の中で津波に関連する記事だけを集めた『津波：アンダマン

の悲劇』と題されたホームページがウェブ上で設けられました。このウェブ上に載っている2004年12月27日から5月10日の間、途中掲載されていない日を含めないで116日間、合計で1,765件の記事がありました。この記事を一つ一つ調べていくと、合計48件の「海民」に関する記事が確認できました。一番多かったのが土地問題に関する記事、二番目が、「潮が引いたら高い場所に逃げろ」という言い伝えを守り、「海民」が助かったという記事です。そのほかには、王族や政府からも「海民」に対する支援がなされたという記事、また、その逆で政府は「海民」に対して支援を行っていないという行政批判の記事、また、「海民」の子どもの心のケアが必要であると説く記事などがありました。

土地問題と言い伝えに関する記事が目立ちますが、注意する必要があると考えています。実は、土地問題に関していうと、今般の津波で被災したタイの村落というのは、合計407村ありました。そのうち土地問題を抱えたのは77村。メディアは土地問題イコール「海民」として、「海民」を災害後の弱者として表象する傾向がありますが、土地問題を抱えた村のほとんどは一般タイ人の漁村であったということに注意する必要があると思います。

また、言い伝えを守り助かったのは、スリン諸島のモーケンだけに過ぎません。このスリン諸島の「海民」だけを取り上げるだけで、海民像が画一化されている気がします。

午後の報告で出るかもしれませんが、今回の津波でインドネシアのシムル島というところでは、同じように潮が引いたら高台に逃げろという「スモン」の言い伝えにより、住民の多くが助かったという話があります。決して「海民」に特有の話ではありませんでした。

このように見ていくと、新聞のメディア情報では、「海民」を土地問題の犠牲者や土地の知恵を継承するものとしての側面を繰り返し報道することで、他の被災者との差異ばかりが強調されていると考えられます。

3 「海民」について

次に、具体的な「海民」の報告に入る前に、「海民」の民族呼称について見ていきます。これまで日本語では「漂海民族」、「南海の漂海民」などという言葉が当てはめられて使われてきました。また、現在では「モーケン」と呼ばれることが一般的です。

タイ語では「チャオ・ナム」(水の民)や、「チャオ・(タ)レー」(海の民)、「チャオ・タイマイ」(新タイ人)が用いられます。

英語では、「海民」の最初の記述が1826年に見られます。1826年では「Chalome and Pase」、1839年に「Seelongs」、1894年に「Selungs」、1909年に「Maw khen」となり、以降は「海民」=「Moken」という認識が一般化されます。ところが、1972年にホーガンの論文で、言語学的分類により「海民」は「Moken (モーケン)」、「Moklen (モク

レン)」、「Urak Lawoi’ (ウラク・ラウオイッ)」と三分類されるようになりました。現在では、この三分類が一般的に用いられています。

4 調査報告 — 寺院に避難したモーケンの生活状況

4.1 調査地について

私の調査したサーマッキータム寺の簡単な歴史をお話します。現在の寺が建つ地域は、かつては僧坊があるのみでした。1966年に僧坊で雨安居を過ごす僧が現れはじめます。1970年に寺院周辺にコミュニティが形成され、1976年には国王より寺院建設の許可を賜ります。1977年に現在の名称がつけられ、1989年、ブラクルー・スワッティタマラットが配属され、現在の住職として、寺に避難している「海民」の面倒をみています。

災害直後に寺に集まった避難人口は1,000名以上といわれています。私が調査した8月の時点では336名となっていました。そこで、寺に避難している「海民」に津波時の状況の聞き取りを行いましたので、見ていくことにします。

4.2 モーケンが語る津波時（2004年12月26日曜日10時ごろ）の状況

津波が発生した26日は日曜日ということもあり、学校が休みということで、子どもたちと一緒に家でくつろいでいる人が多かったそうです。家にいた人の共通の語りとして、「9時半ごろ大きな爆破音が5回鳴り響き、その30分後に津波がやってきた。波がおさまってから出船可能な船に乗り、港まで移動し、そこからサーマッキータム寺まで避難した」という語りです。

また、それ以外の語りを紹介したいと思います。図3を見ながら話を聞いていただけると、わかりやすいかと思います。

漁に出ていた3歳の男性の語りです。

「8時に起き、コーヒーを飲んでから空と海の様子を見た。晴天で波も穏やかだったので、一人で海に出た。ラ島の北を抜け、岸から約15キロメートル離れた西北の地点でイカ漁の仕掛けを放り込んでいた。10時ぐらいに突然大きな波が来たが、特に何も変に思うことはなく、そのまま作業を続けた。ラジオから大波が発生したことを知ったが、そのまま作業を続けた。15時半に作業を終え、パークチョック村の横を通ると、家がすべてなくなっていることに気づき、急いで村に戻ったのが16時ごろだった。村にはだれもおらず、犬しかいなかったので、バーングデートの港へ向かった。港に着くと、友だちの一人に会い、家族を含む村人全員がサーマッキータム寺に避難したことを知り寺に向かった。家族は自分が死んだものと思って悲しみにくれ泣いていたが、私の生きている姿を見て喜んだ。」

- ① サーマッキータム寺
- ② ラ島村
- ③ ターベヨイ村
- ④ パークチョック村
- ⑤ トゥングダーブ村

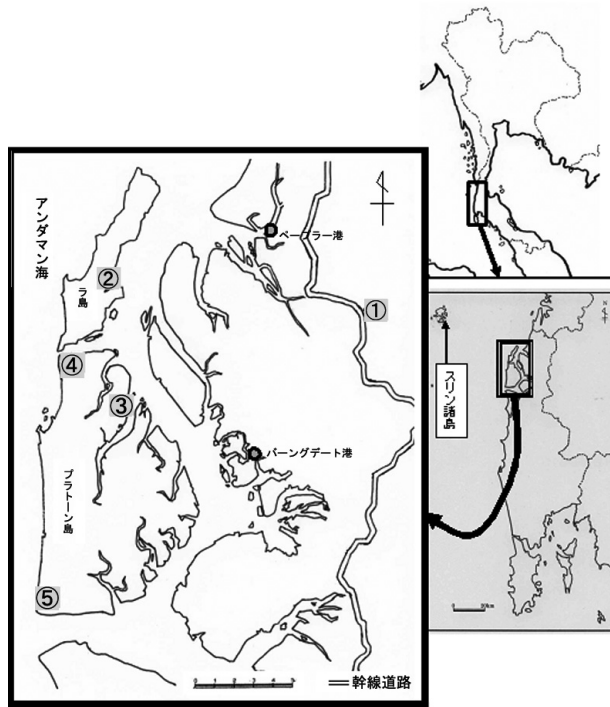


図3 サーマッキータム寺周辺地図

次は、リゾート地で働いていた26歳の女性の語りです。

「津波当日、私はターベヨイ村の反対側にあるリゾート地で働いていた。朝8時ごろ、ダイナマイトのような爆発音が2～3回聞こえた。10時ごろに今度はさらに大きな音が聞こえ、飛行機でも海に墜落したのではないかとほかの従業員と話し合っていた。すると、最初の大きな波がやってきたので、急いで高所に逃げた。そして、木に登って助かった。リゾートに戻ると、第2波か第3波ですべてがなくなっていた。当時、クリスマスの時期ということで、西欧人観光客がたくさん泊まっていた30棟近くあるバンガローは客で満室になっており、40人以上の従業員と100人ぐらいの宿泊客がいた。津波で4人の従業員、10人以上の客が死亡した。死んだのは、ほとんど子どもであった。」

次は、スリン諸島から避難した年齢不詳の、推定55歳ぐらいの男性の語りです。

「12月26日、津波の兆候には気づかなかったが、村のおばあさんが、高台へ逃げるよう全員に伝えたので、指示に従った。そうして、全員助かった。ただ一人目の見えない、足の不自由な男性が、陸に避難する際、船に乗れず、島に残され死亡した。」

4.3 サーマッキータム寺における支援状況

寺院の組織と活動については図4をごらんください。

被災者支援は公的扶助に分類されていました。短期的な活動では、棺の作製、湯灌、納棺などを行い、長期的には外部者との交渉、会議を開催、支援物資の分配などをしてきました。

主な支援団体と主な支援内容は、表7をご参照ください。

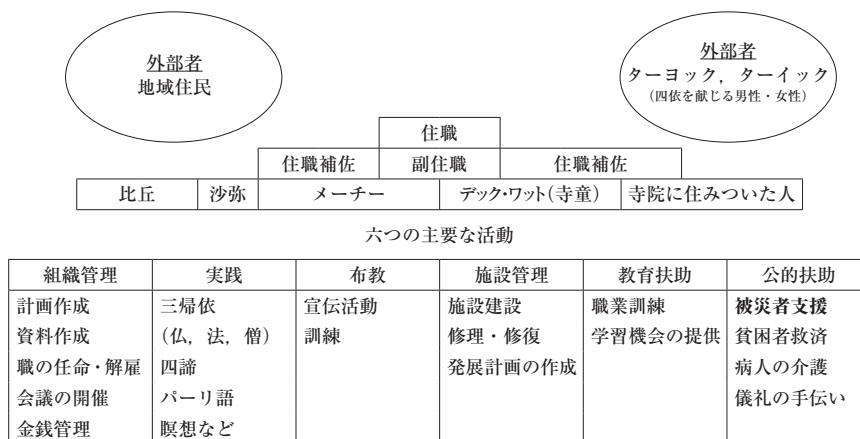


図4 サーマッキータム寺の組織と活動
出典：住職への聞き取りから発表者作成

表7 主な支援団体と主な支援内容

① CARE [Raks Thai Foundation] 仮設家屋24棟、便所3ユニット建設、1,240,000B
② ADRA [Adventist Development & Relief Agency Internationl] 貯水タンク、排水溝設置、180,000B(ただし、貯水タンク設置の出費は含まない)
③ タイ赤十字、香港赤十字、Life Home Project [Mr. Jose L. Gay] 仮設家屋25棟50部屋、多目的あずまや1棟建設、2,190,000B
④ Farang Jaidee Foundation (西洋親切基金) 恒久家屋建設、ラ島村32世帯に対するの支援、13,334,423B
⑤ Siam Star Co. Ltd. & Thai-Belgium Industrial Co. Ltd. 68隻分の船用材木、9,500,000B
⑥ Sikkha Asia Foundation (シヤンティ国際ボランティア会) 子供用図書館建設、350,000B
⑦ Phuanpong Foundation Knock Down式仮設家屋28棟、便所2ユニット、電気設備、水道設備、580,662B

4.4 避難後のモーケンの生活状況

避難後発生した問題は、表8に載せました。ここで注目したいのは、ガソリンの項目です。テント、仮設家屋、恒久住宅、子どもの学習機会、船、漁具、失業といった問題事項は、時がたつにつれ外部からの支援を受け入れることで解決に向かっているのに対し、ガソリンの項目だけは後に問題となっています。その背景には、表7にあるような外部からの支援により漁具や船を得た人が増え、漁業を再開する人が出てきているからです。ガソリンの値段が昨年よりも上がっており、漁業を再開した人が困っているという状況です。

今スライドに映っているのが、サーマッキータム寺です。災害直後は、テントで生活していましたが、後に仮設住宅に住むようになりました。

復興に向けた活動の一つ目として、子どもに絵をかかせたということがあります(写真3)。このような芸術療法は、他地域でも多く見られることだと思います。

二つ目に、境内の掃除が挙げられます。お寺でお世話になっているから掃除しているという単なる互酬的行為といえばそれまでですが、何もすることがない中で、ある仕事をするという感覚をもつことは重要であると考えます。

三つ目に、バイクタクシーの運転手をする者が現れました。寺の近くにはクラブリという町があります。皮肉なことに、この町は津波前の観光ハイシーズンよりも、津波後の方が、支援団体者など外部の人間が多数出入りするようになり、お金が落ちるような状況になりました。この機会を利用して、自分の所有するバイクなどを使用してお金を稼ぐものがあられました。

四つ目に、刺網づくりが挙げられます。写真にあるのはキス用の刺網です(写真4)。一投1,400パーツで売ることができ、熟練した者だと1日で作製可能だそうです。一般の「海民」で三日かかるそうです。ガザミ用の刺網は一投500パーツで売ることができ、

表8 被災後にモーケンが抱えている/いた問題

問題事項	年月	2004年 12月	2005年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
テント		■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■
仮設家屋		■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■
恒久家屋(土地)													
子どもの学習機会													
船								■	■	■	■	■	■
漁具								■	■	■	■	■	■
失業													
ガソリン		■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■

問題を抱えている時期 □ 一部問題が解決/発生している時期 ■ 問題解決している時期 ■

(2004年10月及び11月のデータは、住職からのMail情報による)

5ℓのガソリンの値段: [ディーゼル] 85B (2004年9月) ⇒130B (2005年9月現在)

[ベンジン] 95B (2004年9月) ⇒140B (2005年9月現在)



写真3



写真4



写真5



写真6

一日で作製可能だそうです。

五つ目に、ファトーン船造りがあります。ファトーン船というのは、タイ南部で特有な船で、舳先が長いのが特徴の船です（写真5）。

六つ目に、土産用木造模型船づくりがあります。この木造模型船づくりを考案したのがソムヌック・グラータレーさんという人で、寺に支援に入った人やメディア関係者などに売ることを思いつきました。そして、ターペヨイ村の海民男性が集まり、模型船づくりを始めたところ、次にラ島村の海民男性も製作するようになりました。

これがファトーン船の模型で、大体40センチぐらいの大きさです。これを2,000パーツで売っています。

これはジェーウ船と呼ばれる刳木船、大体10～15センチぐらいの大きさです。150パーツで売っています（写真6）。

また、このカーバーン船は300パーツで売っていました。

2005年5月12日には、シリントーン王女が6万パーツの支援金を寺に寄付した際、当時つくられていたすべての木造模型船も買い取っていったそうです。

興味深いことは、「この船はモーケンがつくったモーケンの伝統的な船」ということを謳い文句にして売られているんですが、実際には、その寺で仏教を学んでいるデッ

ク・ワット、つまり寺童も手伝っています。実は、私も手伝いまして、制作が最も簡単なジェーウ船のつくり方を教えてもらって、3日間でようやく一艘つくることができました。熟練した「海民」男性になると、1日で10個つくれるという話です。

5 今後の展望と課題

以上の発表を踏まえて、最後に、今後の展望と課題について、三点述べたいと思います。

一点目は、生業形態の変化について。「海民」は、寺院に避難した後、外部からさまざまな支援を受けました。特に、船や漁具の支援を受けたことで、これまでとは全く異なる漁業形態に変化することが考えられます。津波前に、一艘大体15万パーツほどの漁船を個人で所有する「海民」というのはとても少なく、漁船と漁具を資本家から借りることで漁業を行う者がほとんどでした。その見返りとして儲けの半分を資本家に支払っていました。例えば、1万パーツの儲けがでたとします。そうしたら、その半分の5,000パーツを資本家に渡します。さらに、普通二人で船を操業するらしいので、その5,000パーツを二人でわけます。すると一人2,500パーツの儲けになります。ところが、船を得たことで、その仲買人でもあった資本家を通さずに漁業ができることになりました。このことは、モーケンの世帯収入が上がることを意味するだけではなく、モーケンを起点とした海産物の新しい流通路ができるということが考えられます。これまで、被災後の負の面ばかりが強調されがちでしたが、それだけではないことに注意する必要があります。他にも、メディアは「海民」を災害後の弱者として、また受け身の存在として捉えてきたが、土産用木造船づくりで、戦略的に自らのモーケン・イメージを消費することで、復興への活動を積極的にすすめてきたことが今日の発表で分かったかと思います。

二点目は、「土地の知恵」、「言い伝え」に関してです。あるタイ人の大学の先生は「災害に対応するにはハード面の防災だけではなく、海民のような自然に対する意識を高めよ」と言い、「海民」を一元化することで「海民」の言い伝えを評価しました。しかし、言い伝えや土地の知恵の過大評価は禁物です。むしろ、そうした言い伝えや土地の知恵を、他の社会とどのように共有できるのか、その仕組みづくりを考えることが重要であると考えます。

三点目は、支援体系について。冒頭で取り上げた政府の対応の問題点の二つ目で、地方役所の行政能力の限界について話しました。寺院で調査をして、考えることは、地方役所とその地元の宗教施設の連携を図ることができないかということです。実は、サーマッキーナム寺以外にも、避難民の受け皿となった宗教施設がいくつかあります。ところが、図2で、津波後設置された各種委員会を見ても、不思議なことに、これだけ多

くの小委員会が設置されているにもかかわらず、宗教組織と連携しようという姿勢は確認できません。現在、タイ国内には約3万1,000の仏教寺院と約3,200のモスクがあります。もちろん政治的な問題が絡むことも十分考えられますが、それでもやはり今後は、地方役所の負担を軽くするためにも、宗教組織とつながった政府の支援のあり方を模索する必要があるのではないかと考えています。

以上で発表を終わります。ありがとうございました。

文献・URL

小河久志

2005 「スマトラ島沖地震津波と社会変化—タイ南部における一漁村の現在、未来」『アジア・アフリカ地域研究』5(1), 103-108頁。

佐藤仁

2005 「スマトラ沖地震による津波災害の教訓と生活復興への方策—タイの事例」『地域安全学会論文集』7, 433-442頁。

Thailand's Official Tsunami and Disaster Center: <http://www.thaitsunami.com>

内務省、天災予防・災害軽減局: <http://www.disaster.go.th>

質疑応答

司会：どうもありがとうございました。最初に鈴木さんからご紹介があったように、タイでは多くの日本人の方が被災し、多くの人命が失われ、家族を失った方も大勢出てしまいました。そのため、日本のメディアの取り上げ方も、タイの被災地の復旧・復興を報じるのに、観光産業あるいは観光地の状況に焦点をあてたものになっていると思います。その中で、鈴木さんは海民の被害状況と現在のその復興状況について調べ、今後も海民についてずっと追っていかれるようなので、大いに期待したいところです。

ただいまの鈴木さんのご報告についてご質問などありましたら、ご自由にご発言ください。

牧 紀男：京都大学防災研究所の牧です。まず、基本的なことを教えていただきたいのですが、そのモーケンというのは、宗教は仏教と考えていいのでしょうか。それから二つ目は、インドネシアなどで被災するのも、基本的に海民、バジャウとか、ブギスとか、そういった人々が杭上住宅に住んでいて被災するんですが、フローレス島の津波被災地を見ても、今は余り移動はしなくなっただけですけども、もともと移動するような習慣があるので、10年すると、どこかに移っちゃうということがあるんです。ですから、復興をその場所で住宅を建ててやっても、もともと動いているから余り関係ないということがあるんですが、このモーケンについて、その点についてはどうなのかというのを教えていただきたいのですが。

鈴木佑記：ご質問ありがとうございます。まず、モーケンが仏教徒であるのかどうかということですが、私が調査した地域の「海民」に関していえば、ほぼ全員が仏教徒です。ただ、もう少し南部に移りますと、イスラム教徒の「海民」もいれば、また私の知り合いではキリスト教徒の「海民」もいます。そして、スリン諸島のモーケンに関していうと、仏教徒でもなく、いわゆる精霊信仰、アニミズムの形態をとっています。

そして、二つ目の質問ですが、移動しないのかというご質問ですね。私の調査した、スリン諸島の海民以外の人たちに関しては、すでに定住生活が長いので、これから移動することはないかと思います。ただ、スリン諸島のモーケンに関していうと、移動する可能性があります。アンダマン海域には、南西モンスーンの季節が5月から10月に訪れるのですが、その間は、移動性の高い生活を送っている海民でも、島に簡単な小屋を建ててモンスーンの季節を過ごします。スリン諸島のすぐ北にはミャンマー領のメルギー諸島があるので、スリン諸島のモーケンの中には国境を越えて、今年はどこかの島で南西モンスーンの季節を過ごそうという人もあらわれます。津波前は、スリン諸島のモーケンの人口というのは毎年変わっていたそうです。ただ、それ以外の地域の「海民」に関していうと、移動することはないかと思います。

渡辺正幸：国際社会開発協力研究所の渡辺です。大変ポイントをついたレポートをあり

がとうございました。支援体系の中で、政府と宗教組織との連携ということを言われましてけれども、タイでは、それが一つの大きな力になるのかもしれませんが、最初の渋谷先生の発表の中の宗教の位置づけと微妙に違うような気がしますね。スリランカでは、宗教そのものが先鋭化して問題になる傾向があるということがありましたけれども、とはいえ、やっぱり宗教を通した援助というのが大事だということかと思えます。いずれにしても宗教組織のそういう行動力というか、キャパシティ、これをはっきりさせる、評価する必要があると思えますけれども、何をどの程度頼りにしたらいいのかという、

例えば外国のドナーなんかはしっかり評価した例はあるのでしょうか。

鈴木佑記：ありがとうございます。実は、自分の頭の中でも整理がついていない状態でして、今回の発表でこの支援体系に関して言及すべきか迷っていたところがありました。今朝、渋谷先生が発表されたように、宗教が災害後先鋭化することで、ナショナリズムに結びついたり、宗教的な軋轢を生んだりするということも、タイでも十分考えられることだと思います。ですが、いま現在の考えとしては、災害直後の緊急期においては、各地域に分散している宗教施設を起点とした支援形態というものがあってもいいのではないかと考えています。その程度のことしか考えておらず、外国のドナーなどの評価というものも、まだ勉強不足で何も知りません。今後の課題とさせていただきたいと思えます。

渋谷利雄：今のことに関連することでちょっと発言したいんですが、スリランカの場合でも、宗教に関しては二つの側面が津波以降あって、緊急支援の段階では、被災地の仏教寺院とか、モスクとか、教会とかが避難場所になったということがあります。というか、普段からそこはいろんな集会で集まる、宗教的な行事で集まる場所であるし、また、それぞれの宗教で布施をする、要するに、食べ物を困っている人に贈ってあげるとか、僧侶に布施をするとか、そういう慣習がありますから、それがこういうときにも生かされているということで、意外と、こういう災害が起こったから、緊急に特別な体制をとらなきゃいけないというのではなくて、普段そういうことをやっているのをこういうときにそのまま援用するというか、その延長でやっているということですね。それは身障者にとか、あるいは個人に対する、あるいは老人ホームに対しても同じような形で、布施を回りの人たちが持っていくという形で維持しているというのがスリランカのやり方です。もちろん、もう一面、こういう危機に際して、ある宗教者たちは宗教的なイデオロム、発言を通してナショナリズムに結びついて、むしろ民族間の対立を強化してしまっている、そういう側面もあります。

玉置泰明：静岡県立大学の玉置と申します。このご発表での「海民」ということの特異性をお聞きしたいんです。タイで被災された海岸部の漁村でも、「海民」の漁村でなく、一般のタイ人の漁村というのもあったと思うんですが、この事例における「海民」なら

では、例えば、海岸部の言い伝えというのは別に「海民」でなくてもあるのかもしれませんが、「海民」独特の対応とか、あるいは災害における特殊性があったのか。

もう一つ、それとも関係しますけれども、多分こういう「海民」というのは、先ほど牧さんが言われたバジャウとか、そういう場合もそうですし、フィリピンにもありますが、日常的に差別の対象になっているということがしばしばいろんな国であって、まずこのモーケンなんかは差別されていたのかどうかという点が一つなんですけれども、そうだとすると、災害や救援のプロセスでそういうものがどういうふうに反映したのか、あるいはあらわれてきていたかどうかということをお聞きしたいと思います。

鈴木佑記：ありがとうございます。モーケンに対する差別があるかどうかという質問についてお答えします。現在では、差別はかなり少なくなっているようですけれども、それでもまだあるようです。かつては現在以上に差別的な対応がとられていたという話をよく「海民」の口から耳にしました。

今回発表した、津波に関する記事のところで、一つだけ、レジュメに書いておきながら飛ばしたところがあります。「他の記事—王族・政府からの支援」の行で、最後の「埋葬地」の話です。この新聞記事というのは、あるタイ人の女性が、津波により死んだ自分の親族の遺体を「海民」と同じ場所に埋められることに対して文句を言っている、その内容を載せた記事なんですね。ですから、いま現在でも「海民」に対する差別的な感情というものはあるかと思えます。

次に、「海民」独特の今回の津波に対する対応という質問について。実は、8月に調査地に入る前に期待していたことは、ほかの漁民との違いがどれだけ見られるかということだったのですが、いま現在では、ほとんどほかの漁民と一緒にのではないかと考えています。メディアで報道される「海民」の被災後の状況というのは、ほかの漁民と区別されているので、「海民」というのはいかにも他の被災者と違うようなイメージがつくられていますが、実際には他の漁民と余り変わらないのではないかというのが今の僕の感想です。

高桑史子：高桑です。タイの「海民」についての報道がこれまでなかったので、とてもおもしろく聞かせていただきました。

それで、二つほど教えてもらいたいでけれども、レジュメの避難後のモーケンの生活状況の中に出てくる「ファートン船づくり」というところなんですけれども、もとはモーケンの人たちはカーバン船を使っていたということでしたよね。それがファートン船を使って漁をするようになったと。私は船のことがよくわからないんですけれども、漁船をこれまでカーバン船だったのがファートン船にそんなに簡単に変わることが可能なのかと、構造的に全く違うものなのか、あるいは構造的にはそんなに違わなければ、これまで使っていたものを別のものにするのは可能だと思うんですけれども、そ

の辺がちょっとわからなかったことと、そうすると、このファトーン船をつくっている人たちというのは、船大工さんのような特殊な技術を持った人なのか、あるいはモーケンの人、あるいはタイの漁民かわかりませんが、そんなに特別な能力というか、技術力がなくても、こういう船づくりというのができるのかしらという、ちょっとその辺の説明をしていただきたいというのが1点です。

もう1点なんですけれども、これまで15万パーツの漁船を資本家から借りていたと、その資本家が仲買人になって魚を売っていたんですけども、津波後、モーケンの人たちが直接船を持つようになって、資本家を通さずに何か流通に乗せることができようになったとおっしゃっていたと思うんですけども、そういうこれまで仲買人の人たちが築き上げた流通機構みたいなものがあるのじゃないかなと思って、そういうところにそのモーケンの人たちが新しくその流通に乗せることが果たして可能なかしらと、その辺のところを2点教えていただきたいんですけども。

鈴木佑記：ありがとうございます。まず一つ目のカーバン船からファトーン船に移行した際、構造上の違いとして特別な能力を必要とせずにつくることができるのかという質問について。どれだけの能力があれば一つの船を造れる能力となるのかわかりません。調査した寺に住む「海民」に関しては、男性ならば船のつくり方を知っているという状況でした。若い者は、年長者が作業をしているところを隣で見て簡単な作業をしているという状況が確認できました。これが質問の答えになっているかわからないのですが。

次に、二点目の、これまであった資本家の仲買人の流通ルートなしでまた新たなルートが築けるのか、もしくはそれ以外の流通のルートに乗ることができるのかということですが、まさしく先生のおっしゃるとおりで、その点に関する視点というのが全く抜け落ちていました。今後の課題とさせていただきます。お願いします。

高桑史子：ありがとうございます。

田中雅一：聞き間違えたのか、聞き漏らしたのかわからないんですけども、この調査地というのは大体何人ぐらい亡くなっているんですか。

鈴木佑記：津波被災直後は寺に1,000人ほど集まったと発表の中でいいましたが、その1,000人中ターペヨイ村、ラ島村、パークチョック村、スリン諸島、トゥングダープ村すべて含めて41名が亡くなりました。すみません。発表の中で言い忘れていました。ありがとうございます。

田中雅一：それは多いほうなんですか。

鈴木佑記：多いか少ないかという、パンガー島の海に面している地域にしては少ないほうだと僕は考えています。

田中雅一：それは、その地域の人でも割と認識していて、例えば、また先ほどの話と重なりますけれども、海民だとか、そういう話にはならないんですか。

鈴木佑記：その41名中約26名は、最初に映像でお見せしたパークチョック村という

ころの住民でした。それ以外の地域では、パークチョック村に比べるとほとんど犠牲者が出ていないんです。ですから、周りの人が言うときに、「〇〇の村では被害が大きかった」、「△△の村では全く被害がなかった」、そういう語りでした。

司会：私から一つ質問です。ご報告の中で、援助の必要な存在としての「海民」という捉え方が、メディアを通じて形成されていったというお話がありましたが、メディアというよりは、「海民」というカテゴリーが支援者側によってその援助の対象者としてつくられていったということはなかったでしょうか。

それと関連しますが、海民と他の一般漁民との差異というのはほとんどないにもかかわらず、海民は若干の差別の対象になる存在であったとおっしゃいました。災害以前に、国内あるいは国外からのNGOの活動の対象に、そうした海民あるいは他の漁民の人たちの暮らす集落というものが対象になっていたという事実と、災害後に支援が入ってきたルートの関係を見たとき、その重なりみたいなものがなかったかどうかを教えてください。

鈴木佑記：まず、一つ目の援助の必要なモーケン、そういう対象として支援者側からつくられていったという側面は十分にあると考えています。

そして、二つ目、津波に被災する以前からNGO活動の対象とされていたのかについては、私が知っている限りでは、プーケット県のある「海民」村ではNGOの対象とされていたことは知っているのですが、それ以外の地域の「海民」に対しては、NGO活動の対象とされていたのかについては知りません。

また、そうしたルートがなかったにもかかわらず、現在の支援団体がどのように入ってきたかという点について。タイの政府系機関でCODIという機関があるのですが、津波発生以前は主にタイの東北部や北部で活動を行っていた団体でして、それが津波に被災した後、南部にも活動の場を広げるようになり、そこで情報発信をしているという話を聞きます。そうしたCODIを通じた情報を得て、あまり支援の入っていない村や寺院を選んで支援団体が入ってきたという話は聞いたことがあります。

田中雅一：今の林さんの質問につけ加えると、反対に、「海民」の人たちは自分たちの名前を強調するというのも考えられますよね、支援を得るために。

鈴木佑記：支援を受けるための戦略として「海民」というものを前面に出すという、その点については確認できました。ターベヨイ村という、ほとんど被害の起きなかった村がありました。そこに住む「海民」は、「すごい被害を受けたにもかかわらず、政府は海民には支援してくれない」と、メディア関係者に対して訴えるんです。政府の調査団が村の被災状況を調べた結果、被害が大きくないということで、ほとんど支援をしなかったのですが、それに対して、その村に住んでいた「海民」は、メディアを使って「たくさん物を喪失したにもかかわらず支援がない」というふう主張していたことは確認できました。

司会：ほかにご質問等ありましたら、どうぞ。

すでに幾つかの問題は、他の被災地にも現れている現象と考えられますので、後ほどの議論のほうに回したいと思います。鈴木さん、どうもありがとうございました。

タイの被災地の調査について一言つけ加えさせていただきますと、昨年4月に行いましたこの研究フォーラムでは、東大の大学院の市野澤さんに、タイの観光地の風評被害についてご報告いただきました。今回2回目のフォーラムでも彼に報告をお願いしようとしたのですが、ちょうどタイに入っていて、日本に帰国できないということでした。彼の4月の報告を基にした論文が、『Disaster Prevention & Management』という雑誌に掲載されることが既に決まっております。確かインド洋津波災害の特集号を組んで、京大の地球環境学堂のラジブ・ショウさんが編集責任をされる号だと記憶しています。